



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社Kaizen Platform 上場取引所 東
コード番号 4170 URL <https://kaizenplatform.com/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 須藤 憲司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 朝井 秀尚 TEL 03-5909-1151
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,343	62.8	△25	-	11	-	△21	-
2022年12月期	2,667	18.0	△102	-	△127	-	△285	-

(注) 包括利益 2023年12月期 66百万円 (-%) 2022年12月期 △134百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△1.29	-	△0.7	0.2	△0.6
2022年12月期	△17.23	-	△8.8	△2.7	△3.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 △5百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,369	3,190	72.1	186.86
2022年12月期	5,236	3,280	60.8	190.55

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,151百万円 2022年12月期 3,182百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	78	△819	△908	1,693
2022年12月期	127	△446	505	3,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	3.6	250	4.5	10	-	0	-	△30	-	△1.77

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 -社、除外 -社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	16,865,731株	2022年12月期	16,700,429株
2023年12月期	110株	2022年12月期	44株
2023年12月期	16,831,007株	2022年12月期	16,590,693株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,012	△0.5	△24	-	△33	-	△25	-
2022年12月期	2,023	△1.3	△103	-	△132	-	△260	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△1.53	-
2022年12月期	△15.69	-

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,001	2,206	55.1	130.81
2022年12月期	4,596	2,209	48.1	132.30

（参考）自己資本 2023年12月期 2,206百万円 2022年12月期 2,209百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

当連結会計年度における我が国経済は、一部に足踏みもみられつつも緩やかな回復基調が持続しております。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、さらに、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分な注意が必要な状況が続いております。

当社グループの事業は必ずしも対面によることが必要とされるものではなく、オンラインによる非対面でのコミュニケーションによってもクライアントへのサービスの提供が成立することから、新型コロナウイルス感染症対策に基づく行動制限やその解消に伴う事業への直接的な影響は限定的でありました。また、行動制限が解消される中で、当社グループシナジーの追求や商品ラインナップの強化、クライアントポートフォリオの見直し、提供ソリューションの拡充とともに、2022年10月に子会社化した㈱ハイウェルのSES事業(システムエンジニアリングサービス)の売上が寄与し、当社グループ全体の連結売上高は成長基調を維持しております。

インターネット広告の市場規模は2兆7,052億円となり、「新聞広告費」「雑誌広告費」「ラジオ広告費」「テレビメディア広告費」を合計した「マスコミ四媒体広告費」の2兆4,538億円をインターネット広告費が初めて上回り(注1)、日本国内のDX市場は新型コロナウイルス感染症流行後も拡大を続け、2030年には6兆5,195億円の規模にまで成長すると予測されております(注2)。このように、事業変革をもたらすマーケティング領域でのDX化がさらに進んでいく中、当社グループが提供する、デジタル上の顧客体験を改善して事業成長を支援する「攻めのDX」のニーズもますます高まると想定され、当社グループの事業機会はさらに拡大していくものと考えています。

このような経営環境の中、当社グループはグロースセグメント及びトランスフォーメーションセグメントの既存顧客の契約継続及び新規顧客の獲得に注力するとともに、新サービスの投入、プロダクトの開発・改善、顧客数増加に向けたマーケティングなどの先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,343,141千円(前連結会計年度比62.8%増)、営業損失25,661千円(前連結会計年度は102,839千円の営業損失)、経常利益11,603千円(前連結会計年度は127,314千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失21,696千円(前連結会計年度は285,792千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

出典 (注1) ㈱電通「2022年 日本の広告費」

(注2) ㈱富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①グロースセグメント

グロースセグメントは、新たな生活様式及び勤務形態の浸透によりリモートワークの導入など企業のデジタル活用が進む中、これまでのWebサイト改善や動画制作だけではなく、子会社である㈱ディーゼロによるWebサイト制作やCRMの改善など顧客の課題に合わせたトータル提案に注力した結果、大手顧客を中心に受注を獲得し、顧客単価が向上しましたが、動画制作を中心とした集客領域においてクライアントポートフォリオの見直し等戦略の再構築に想定を上回る時間を要し、業績に影響を及ぼす結果となりました。

この結果、売上高は2,382,521千円(前連結会計年度比1.2%減)、セグメント損失は111,316千円(前連結会計年度は223,447千円の損失)となりました。

②トランスフォーメーションセグメント

トランスフォーメーションセグメントは、DXに関するコンサルティングやワークショップ及び2022年10月に子会社化した㈱ハイウェルの行う事業により売上が構成されております。なお、㈱ハイウェルが第1四半期連結会計期間より業績が連結されたことにより、売上高は大幅に伸長しております。

この結果、売上高は1,960,620千円(前連結会計年度比662.2%増)、セグメント利益は85,654千円(前連結会計年度比29.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、4,369,488千円となり、前連結会計年度末に比べ867,023千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が793,379千円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,178,964千円となり、前連結会計年度末に比べ776,789千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が283,134千円、1年内返済予定の長期借入金が187,084千円、長期借入金が268,751千円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,190,523千円となり、前連結会計年度末に比べ90,234千円減少いたしました。これは主に、資本剰余金が91,840千円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,644,359千円減少し、1,693,477千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果による収入は78,488千円（前連結会計年度比49,149千円の収入減）となりました。減価償却費183,839千円を計上した一方で、売上債権の増加額80,745千円及び法人税等の支払額68,339千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果による支出は819,046千円（前連結会計年度比372,351千円の支出増）となりました。主な要因は定期預金の預入による支出785,049千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果による支出は908,597千円（前連結会計年度は505,188千円の収入）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出525,835千円及び連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出178,850千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年12月期におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束に向かい、ウィズコロナで従来の経済活動が戻る中、リモートワークの導入をはじめとした企業のデジタル活用やデジタルサービスが提案する新たな価値の享受が一般的になりつつあり、このような事業環境の変化に対応すべく企業におけるDX推進のニーズは急速に拡大しております。当社グループは、引き続き高い成長が見込まれるマーケティングのDX化の領域において、多様な業種の大手クライアントに対し、M&Aによってグループ化した子会社のサービスも含め、コンサルティング力を最大限に活かしつつ、デジタル上の顧客体験の改善に向けて一層充実したサービスを幅広く提供していくことにより、国内におけるDXのニーズを的確に捉えてクライアントとの関係強化を図り、クロスセルをさらに積極的に推進して、クライアントあたりの取引単価の向上を目指すとともに、新たな顧客価値の創造を通じた持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

2024年12月期の業績予想といたしましては、売上高4,500,000千円、営業利益10,000千円、経常利益0千円、親会社株主に帰属する当期純損失30,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,836	2,544,457
受取手形及び売掛金	598,339	680,553
仕掛品	15,268	15,379
前払費用	71,516	56,790
その他	13,297	63,070
貸倒引当金	-	△1,418
流動資産合計	4,036,258	3,358,833
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	9,749	8,254
工具、器具及び備品 (純額)	5,189	7,823
車両運搬具 (純額)	5,891	3,951
その他 (純額)	1,642	1,076
有形固定資産合計	22,472	21,105
無形固定資産		
ソフトウェア	270,829	212,389
ソフトウェア仮勘定	43,519	14,132
のれん	673,911	603,015
その他	5,188	2,600
無形固定資産合計	993,449	832,138
投資その他の資産		
投資有価証券	61,757	51,506
関係会社株式	23,976	-
繰延税金資産	41,030	55,110
敷金及び保証金	39,003	37,128
その他	18,563	13,665
投資その他の資産合計	184,330	157,410
固定資産合計	1,200,253	1,010,654
資産合計	5,236,512	4,369,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,978	347,731
短期借入金	283,960	826
1年内返済予定の長期借入金	467,492	280,408
未払金	38,833	27,023
未払費用	47,911	60,049
未払法人税等	62,714	39,289
未払消費税等	26,853	26,537
前受金	55,801	65,152
預り金	20,897	14,112
その他	8	281
流動負債合計	1,369,450	861,412
固定負債		
長期借入金	586,303	317,552
固定負債合計	586,303	317,552
負債合計	1,955,753	1,178,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755,623	1,766,983
資本剰余金	3,774,733	3,682,893
利益剰余金	△2,511,082	△2,532,779
自己株式	△25	△48
株主資本合計	3,019,248	2,917,048
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	162,962	234,520
その他の包括利益累計額合計	162,962	234,520
新株予約権	390	-
非支配株主持分	98,156	38,954
純資産合計	3,280,758	3,190,523
負債純資産合計	5,236,512	4,369,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,667,797	4,343,141
売上原価	1,712,734	3,008,532
売上総利益	955,062	1,334,608
販売費及び一般管理費	1,057,902	1,360,270
営業損失(△)	△102,839	△25,661
営業外収益		
受取利息	116	30,488
為替差益	521	1,466
助成金収入	2,930	50
保険解約返戻金	-	27,493
その他	2,125	10,008
営業外収益合計	5,693	69,506
営業外費用		
支払利息	10,036	13,237
持分法による投資損失	5,301	-
投資事業組合運用損	1,068	8,802
支払手数料	11,940	7,754
その他	1,821	2,446
営業外費用合計	30,168	32,241
経常利益又は経常損失(△)	△127,314	11,603
特別利益		
固定資産売却益	-	185
新株予約権戻入益	-	390
特別利益合計	-	576
特別損失		
固定資産除却損	340	-
減損損失	89,216	-
特別損失合計	89,557	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△216,871	12,179
法人税、住民税及び事業税	52,591	31,509
法人税等調整額	8,500	△14,080
法人税等合計	61,091	17,428
当期純損失(△)	△277,963	△5,249
非支配株主に帰属する当期純利益	7,829	16,447
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△285,792	△21,696

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△277,963	△5,249
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	143,668	71,558
その他の包括利益合計	143,668	71,558
包括利益	△134,294	66,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△142,124	49,862
非支配株主に係る包括利益	7,829	16,447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,734,671	3,753,781	△2,225,290	-	3,263,162
当期変動額					
新株の発行	10,325	10,325			20,650
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,626	10,626			21,253
自己株式の取得				△25	△25
連結範囲の変動					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△285,792		△285,792
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	20,951	20,951	△285,792	△25	△243,914
当期末残高	1,755,623	3,774,733	△2,511,082	△25	3,019,248

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,293	19,293	390	65,485	3,348,332
当期変動額					
新株の発行					20,650
新株の発行 (新株予約権の行使)					21,253
自己株式の取得					△25
連結範囲の変動				24,842	24,842
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△285,792
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	143,668	143,668		7,829	151,498
当期変動額合計	143,668	143,668	-	32,671	△67,573
当期末残高	162,962	162,962	390	98,156	3,280,758

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755,623	3,774,733	△2,511,082	△25	3,019,248
当期変動額					
新株の発行	6,737	6,737			13,475
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,622	4,622			9,244
自己株式の取得				△23	△23
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△103,200			△103,200
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△21,696		△21,696
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	11,359	△91,840	△21,696	△23	△102,200
当期末残高	1,766,983	3,682,893	△2,532,779	△48	2,917,048

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	162,962	162,962	390	98,156	3,280,758
当期変動額					
新株の発行					13,475
新株の発行 (新株予約権の行使)					9,244
自己株式の取得					△23
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△103,200
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△21,696
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71,558	71,558	△390	△59,202	11,965
当期変動額合計	71,558	71,558	△390	△59,202	△90,234
当期末残高	234,520	234,520	-	38,954	3,190,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△216,871	12,179
減価償却費	228,176	183,839
のれん償却額	28,039	70,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	1,418
固定資産売却益	-	△185
固定資産除却損	340	-
減損損失	89,216	-
新株予約権戻入益	-	△390
受取利息	△116	△30,488
保険解約戻戻金	-	△27,493
支払利息	10,036	13,237
投資事業組合運用損益(△は益)	1,068	8,802
為替差損益(△は益)	503	△37
持分法による投資損益(△は益)	5,301	-
売上債権の増減額(△は増加)	39,654	△80,745
仕掛品の増減額(△は増加)	△4,728	△111
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,175	△17,393
前受金の増減額(△は減少)	24,577	9,206
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,288	△315
その他の資産の増減額(△は増加)	12,311	4,795
その他の負債の増減額(△は減少)	11,959	12,758
小計	205,005	159,972
利息の受取額	108	92
利息の支払額	△10,036	△13,237
法人税等の支払額	△67,437	△68,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,638	78,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,688	△9,212
無形固定資産の取得による支出	△208,107	△88,685
投資有価証券の取得による支出	△30,074	△2,992
投資有価証券の払戻しによる収入	44,554	4,441
定期預金の預入による支出	-	△785,049
関係会社株式の売却による収入	-	23,976
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△243,377	-
敷金の回収による収入	-	636
保険積立金の解約による収入	-	37,839
その他	△2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,695	△819,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△178,850
短期借入金の純増減額(△は減少)	283,960	△283,134
長期借入れによる収入	200,000	70,000
長期借入金の返済による支出	-	△525,835
株式の発行による収入	21,253	9,244
自己株式の取得による支出	△25	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,188	△908,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,556	4,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	331,687	△1,644,359
現金及び現金同等物の期首残高	3,006,148	3,337,836
現金及び現金同等物の期末残高	3,337,836	1,693,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、デジタルマーケティングのBPOサービスでKPI最大化による売上成長（グロース）を支援するサービスとDXコンサルティングとIT開発でコストトランスフォーメーションを支援するサービスを提供しております。

したがって、当社グループは「グロースセグメント」と「トランスフォーメーションセグメント」の2つを報告セグメントとしております。

なお、2022年10月に、㈱ハイウェルを新たに取得・子会社化し、業績管理区分の見直しにより、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

従来「UX/DXソリューション」のうちWebサイト制作・改善、CRM改善及び「動画ソリューション」を「グロースセグメント」に変更し、「UX/DXソリューション」のうちDXに関するコンサルティングやワークショップ及び㈱ハイウェルの事業を「トランスフォーメーションセグメント」とし、新たに集計しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分にもとづき作成したものを開示しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「グロースセグメント」は、クライアントのWebサイトのUXを改善することで、CVRを向上させるUXソリューションをはじめとして、Webサイト制作やCRM改善、動画制作を提供しております。

「トランスフォーメーションセグメント」は、企業のDXをトータルサポートするコンサルティングをはじめとして、DXに関するワークショップやSES（システムエンジニアリングサービス）を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	グロース	トランスフォー メーション	計		
売上高					
一時点で移転される財	719,163	56,300	775,463	-	775,463
一定の期間にわたり移転される財	1,691,386	200,948	1,892,334	-	1,892,334
顧客との契約から生じる収益	2,410,549	257,248	2,667,797	-	2,667,797
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,410,549	257,248	2,667,797	-	2,667,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,410,549	257,248	2,667,797	-	2,667,797
セグメント利益又は損失 (△)	△223,447	120,607	△102,839	-	△102,839
セグメント資産	1,185,281	1,001,284	2,186,566	3,049,945	5,236,512
その他の項目					
減価償却費	226,320	-	226,320	1,856	228,176
のれんの償却額	28,039	-	28,039	-	28,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,221	433,566	615,787	2,876	618,663

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は主に、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等であります。また、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と一致しています。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	グロース	トランスフォー メーション	計		
売上高					
一時点で移転される財	681,463	33,681	715,144	-	715,144
一定の期間にわたり移転される財	1,701,057	1,926,938	3,627,996	-	3,627,996
顧客との契約から生じる収益	2,382,521	1,960,620	4,343,141	-	4,343,141
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,382,521	1,960,620	4,343,141	-	4,343,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,153	4,308	6,461	△6,461	-
計	2,384,674	1,964,928	4,349,602	△6,461	4,343,141
セグメント利益又は損失(△)	△111,316	85,654	△25,661	-	△25,661
セグメント資産	1,182,893	983,115	2,166,009	2,203,478	4,369,488
その他の項目					
減価償却費	176,204	5,757	181,962	1,877	183,839
のれんの償却額	28,039	42,856	70,896	-	70,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,396	13,759	88,156	3,727	91,883

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は主に、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)等であります。また、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	グロース	トランスフォーメーション	全社・消去	合計
減損損失	89,216	-	-	89,216

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	グロース	トランスフォーメーション	全社・消去	合計
当期償却額	28,039	-	-	28,039
当期末残高	245,345	428,566	-	673,911

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	グロース	トランスフォーメーション	全社・消去	合計
当期償却額	28,039	42,856	-	70,896
当期末残高	217,306	385,709	-	603,015

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

「トランスフォーメーションセグメント」において、(株)ハイウエルの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度にのれんが432,035千円発生しています。

なお、のれんの金額は当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

また、2021年8月11日に行われた(株)ディーゼロとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

「トランスフォーメーションセグメント」において、2022年10月31日に行われた(株)ハイウエルとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、暫定的に算定されたのれんの金額432,035千円は、会計処理の確定により3,469千円減少し、428,566千円となっております。また、これにより無形固定資産 (顧客関連資産) が5,000千円増加しております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	190.55円	186.86円
1株当たり当期純損失(△)	△17.23円	△1.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△285,792	△21,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△285,792	△21,696
普通株式の期中平均株式数(株)	16,590,693	16,831,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。